



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 紀陽銀行
コード番号 8370 URL <http://www.kiyobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 松岡 靖之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 爲岡 英喜 TEL 073-426-7133
定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	75,485	△7.5	13,562	△36.9	11,028	△35.2
28年3月期	81,599	9.9	21,479	40.8	17,023	51.0

(注) 包括利益 29年3月期 6,692百万円 (53.1%) 28年3月期 4,371百万円 (△87.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	157.77	157.70	5.2	0.3	18.0
28年3月期	239.62	239.57	8.0	0.5	26.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,870,459	217,978	4.4	3,076.28
28年3月期	4,446,335	214,851	4.8	2,997.11

(参考) 自己資本 29年3月期 214,602百万円 28年3月期 211,645百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	円	円	円	円
29年3月期	353,440	△137,688	△9,693	671,707
28年3月期	149,438	80,233	△17,851	465,655

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	2,486	14.6	1.2
29年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	2,449	22.2	1.2
30年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		23.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,900	△2.2	10,200	△4.0	6,800	△6.1	97.48
通期	75,000	△0.6	17,200	26.8	10,600	△3.9	151.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細につきましては、【添付資料】11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(6)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	70,300,000 株	28年3月期	73,399,948 株
② 期末自己株式数	29年3月期	539,528 株	28年3月期	2,783,269 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	69,905,602 株	28年3月期	71,045,126 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】13ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	67,389	△8.1	12,145	△43.8	10,204	△42.3
28年3月期	73,358	10.9	21,597	38.6	17,695	43.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
29年3月期	145.97	145.90
28年3月期	249.07	249.03

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期	4,861,291	204,167	4.2	2,925.95
28年3月期	4,436,277	201,385	4.5	2,851.51

(参考)自己資本 29年3月期 204,115百万円 28年3月期 201,363百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	34,200	△2.6	9,600	△5.1	6,500	△8.1	93.18
通期	66,900	△0.7	15,800	30.1	10,000	△2.0	143.35

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

【添付資料】

[目次]

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 会計方針の変更	11
(7) 追加情報	11
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	21
役員の異動	21
※ 平成29年3月期 決算説明資料	

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の損益につきましては、役務取引等収益が、事業性取引に係る手数料収入の増加などにより前期比増加いたしました。しかしながら、依然厳しい収益環境が続く中、本業収益の中心である貸出金利息が利回り低下を主因に前期比減少し、また、有価証券関係損益は、前期に比べ売却益の計上が少なかったことや、外国債券を中心に有価証券ポートフォリオ改善目的の売買による売却損を計上したこともあり前期比減少いたしました。

以上などにより、連結経常収益は754億85百万円、連結経常費用は619億23百万円、連結経常利益は135億62百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の状況

預金・譲渡性預金につきましては、法人預金を中心に増加し、前期末比225億円増加の3兆9,416億円となりました。

貸出金につきましては、事業性貸出の増加などにより、前期末比818億円増加し、2兆8,128億円となりました。

これらの結果、当期末の連結総資産は4兆8,704億円、連結純資産は2,179億円となりました。

また、自己資本比率(国内基準)につきましては、連結が9.70%(速報値)、単体が9.33%(速報値)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、コールマネー等の増加を主因に3,534億円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有価証券の取得を主因に1,376億円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、劣後特約付借入金の返済や劣後特約付社債の償還を主因に96億円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、期中2,060億円増加し、6,717億円となりました。

(4) 今後の見通し

次期の経済状況につきましては、当期に引き続き全体として緩やかな景気回復の動きが持続していくものの、中国を始めとするアジア新興国や米国等の経済動向など、地域の中小企業を取り巻く経済環境は、依然不透明な状況が続くものと想定しております。

このような状況のなか、次期の通期連結業績予想については、現在の市場金利環境が続く想定のもと、その影響による資金利益の減少及び一定の与信関連費用の発生などを織り込み、連結経常収益750億円、連結経常利益172億円、親会社株主に帰属する当期純利益106億円としております。

なお、経済状況の見通しについては、現時点における当行の予想、仮定を前提としており、不確実性を内包しております。今後の業績、財務状況等につきましては、様々な要因により変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	465,655	671,707
買入金銭債権	799	799
商品有価証券	243	123
有価証券	1,172,316	1,305,660
貸出金	2,731,037	2,812,871
外国為替	2,872	2,156
その他資産	31,623	39,140
有形固定資産	36,843	36,224
建物	12,796	12,572
土地	18,974	19,235
リース資産	674	612
建設仮勘定	46	30
その他の有形固定資産	4,351	3,774
無形固定資産	5,295	5,262
ソフトウェア	4,361	4,829
リース資産	41	167
その他の無形固定資産	891	265
退職給付に係る資産	13,710	12,769
繰延税金資産	937	777
支払承諾見返	10,062	9,062
貸倒引当金	△25,062	△26,095
資産の部合計	4,446,335	4,870,459
負債の部		
預金	3,853,174	3,822,913
譲渡性預金	65,907	118,766
コールマネー及び売渡手形	—	208,500
債券貸借取引受入担保金	93,367	180,206
借入金	146,475	245,410
外国為替	22	25
社債	13,000	10,000
その他負債	38,896	50,018
退職給付に係る負債	22	20
役員退職慰労引当金	32	32
睡眠預金払戻損失引当金	1,121	1,133
偶発損失引当金	556	497
繰延税金負債	8,845	5,895
支払承諾	10,062	9,062
負債の部合計	4,231,483	4,652,481

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	6,941	2,311
利益剰余金	92,260	100,802
自己株式	△4,406	△881
株主資本合計	174,891	182,328
その他有価証券評価差額金	30,995	27,186
繰延ヘッジ損益	—	△46
退職給付に係る調整累計額	5,758	5,133
その他の包括利益累計額合計	36,754	32,273
新株予約権	21	52
非支配株主持分	3,184	3,323
純資産の部合計	214,851	217,978
負債及び純資産の部合計	4,446,335	4,870,459

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
経常収益	81,599	75,485
資金運用収益	51,605	48,691
貸出金利息	37,004	34,179
有価証券利息配当金	14,125	14,005
コールローン利息及び買入手形利息	18	1
預け金利息	308	324
その他の受入利息	148	180
役務取引等収益	12,356	13,023
その他業務収益	10,156	8,149
その他経常収益	7,481	5,621
償却債権取立益	1,433	1,272
その他の経常収益	6,047	4,348
経常費用	60,119	61,923
資金調達費用	4,249	3,504
預金利息	3,161	2,318
譲渡性預金利息	49	25
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	△19
債券貸借取引支払利息	479	947
借用金利息	243	126
社債利息	240	104
その他の支払利息	75	1
役務取引等費用	4,270	4,250
その他業務費用	5,447	8,655
営業経費	40,228	39,482
その他経常費用	5,924	6,029
貸倒引当金繰入額	471	2,022
その他の経常費用	5,452	4,007
経常利益	21,479	13,562
特別利益	37	16
固定資産処分益	37	16
特別損失	390	326
固定資産処分損	134	112
減損損失	255	214
税金等調整前当期純利益	21,126	13,252
法人税、住民税及び事業税	542	1,361
法人税等調整額	3,425	734
法人税等合計	3,967	2,096
当期純利益	17,158	11,156
非支配株主に帰属する当期純利益	135	127
親会社株主に帰属する当期純利益	17,023	11,028

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	17,158	11,156
その他の包括利益	△12,786	△4,464
その他有価証券評価差額金	△9,685	△3,792
繰延ヘッジ損益	410	△46
退職給付に係る調整額	△3,511	△624
包括利益	4,371	6,692
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,226	6,548
非支配株主に係る包括利益	144	143

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,096	6,941	77,751	△2,115	162,674
当期変動額					
剰余金の配当			△2,515		△2,515
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,023		17,023
自己株式の取得				△2,482	△2,482
自己株式の処分		0		191	191
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	14,508	△2,291	12,217
当期末残高	80,096	6,941	92,260	△4,406	174,891

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	40,691	△410	9,270	49,550	—	3,044	215,269
当期変動額							
剰余金の配当							△2,515
親会社株主に帰属する 当期純利益							17,023
自己株式の取得							△2,482
自己株式の処分							191
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△9,695	410	△3,511	△12,796	21	139	△12,634
当期変動額合計	△9,695	410	△3,511	△12,796	21	139	△417
当期末残高	30,995	—	5,758	36,754	21	3,184	214,851

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,096	6,941	92,260	△4,406	174,891
当期変動額					
剰余金の配当			△2,486		△2,486
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,028		11,028
自己株式の取得				△1,504	△1,504
自己株式の処分		0		398	399
自己株式の消却		△4,630		4,630	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,630	8,541	3,525	7,437
当期末残高	80,096	2,311	100,802	△881	182,328

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	30,995	—	5,758	36,754	21	3,184	214,851
当期変動額							
剰余金の配当							△2,486
親会社株主に帰属する 当期純利益							11,028
自己株式の取得							△1,504
自己株式の処分							399
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,809	△46	△624	△4,480	30	138	△4,310
当期変動額合計	△3,809	△46	△624	△4,480	30	138	3,126
当期末残高	27,186	△46	5,133	32,273	52	3,323	217,978

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,126	13,252
減価償却費	3,694	3,759
減損損失	255	214
のれん償却額	1,399	—
貸倒引当金の増減(△)	△315	1,032
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	5,420	43
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5	△1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	230	12
偶発損失引当金の増減(△)	22	△59
資金運用収益	△51,605	△48,691
資金調達費用	4,249	3,504
有価証券関係損益(△)	△5,965	△128
為替差損益(△は益)	8,799	△1,870
固定資産処分損益(△は益)	97	95
商品有価証券の純増(△)減	270	119
貸出金の純増(△)減	△70,644	△81,833
預金の純増減(△)	126,253	△30,261
譲渡性預金の純増減(△)	△32,400	52,858
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	113,137	101,935
コールローン等の純増(△)減	5,000	—
コールマネー等の純増減(△)	—	208,500
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△23,246	86,838
外国為替(資産)の純増(△)減	343	716
外国為替(負債)の純増減(△)	△74	2
資金運用による収入	54,921	45,775
資金調達による支出	△4,211	△4,174
その他	△6,834	2,801
小計	149,919	354,444
法人税等の支払額	△481	△1,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,438	353,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△277,235	△526,031
有価証券の売却による収入	237,251	149,153
有価証券の償還による収入	124,325	242,486
有形固定資産の取得による支出	△2,701	△1,742
有形固定資産の売却による収入	111	81
無形固定資産の取得による支出	△1,468	△1,618
その他	△48	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,233	△137,688

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△6,000	△3,000
劣後特約付社債の償還による支出	△7,000	△3,000
自己株式の取得による支出	△2,482	△1,504
自己株式の売却による収入	191	399
配当金の支払額	△2,515	△2,486
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	△39	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,851	△9,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	211,800	206,051
現金及び現金同等物の期首残高	253,855	465,655
現金及び現金同等物の期末残高	465,655	671,707

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

(6) 会計方針の変更

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(7) 追加情報

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループは、当行及び連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心として各種金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループでは、取締役会や取締役頭取の最高協議機関である経営会議において、経営資源の配分や業績の評価を定期的に行っており、その評価単位については、銀行業務を営む当行の計数を主としております。

従いまして、当行グループにおいては、「銀行業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

また、セグメント間の取引価額は第三者間の取引価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	67,053	8,432	75,485	—	75,485
セグメント間の 内部経常収益	344	1,643	1,988	△ 1,988	—
計	67,397	10,076	77,473	△ 1,988	75,485
セグメント利益	12,171	1,317	13,488	73	13,562
セグメント資産	4,868,004	30,056	4,898,061	△ 27,601	4,870,459
セグメント負債	4,659,359	18,225	4,677,585	△ 25,103	4,652,481
その他の項目					
減価償却費	3,339	420	3,759	—	3,759
資金運用収益	48,676	95	48,771	△ 80	48,691
資金調達費用	3,504	78	3,582	△ 77	3,504
特別利益	16	—	16	—	16
(固定資産処分益)	(16)	(—)	(16)	—	(16)
特別損失	325	1	326	—	326
(固定資産処分損)	(111)	(1)	(112)	—	(112)
(減損損失)	(214)	(—)	(214)	—	(214)
税金費用	1,517	548	2,065	30	2,096
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,243	278	3,522	△ 0	3,521

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、信用保証業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務、電子計算機関連業務を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 経常収益の調整額 △1,988百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額 73百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額 △27,601百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) セグメント負債の調整額 △25,103百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金運用収益の調整額 △80百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額 △77百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 税金費用の調整額 30百万円は、セグメント間取引消去であります。

(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 △0百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,076円28銭
1株当たり当期純利益金額	157円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	157円70銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	217,978
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	3,375
うち新株予約権	百万円	52
うち非支配株主持分	百万円	3,323
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	214,602
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	69,760

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	11,028
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	11,028
普通株式の期中平均株式数	千株	69,905
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	31
うち新株予約権	千株	31
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	千株	—

(注) 3. 株主資本において自己株式として計上している紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は224千株であり、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は311千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	465,631	671,678
現金	44,755	45,124
預け金	420,876	626,554
買入金銭債権	799	799
商品有価証券	243	123
商品国債	185	68
商品地方債	57	55
有価証券	1,174,717	1,308,015
国債	432,915	394,851
地方債	172,935	250,756
社債	201,440	206,849
株式	46,082	50,619
その他の証券	321,344	404,938
貸出金	2,738,363	2,820,552
割引手形	21,841	20,249
手形貸付	91,765	77,331
証書貸付	2,378,796	2,450,927
当座貸越	245,960	272,044
外国為替	2,872	2,156
外国他店預け	1,466	1,067
買入外国為替	212	62
取立外国為替	1,193	1,026
その他資産	17,566	25,249
前払費用	163	146
未収収益	2,988	3,171
金融派生商品	3,624	2,033
その他の資産	10,790	19,898
有形固定資産	37,241	36,329
建物	12,795	12,571
土地	19,196	19,292
リース資産	1,623	1,304
建設仮勘定	46	30
その他の有形固定資産	3,579	3,130
無形固定資産	4,937	4,772
ソフトウェア	4,090	4,512
その他の無形固定資産	847	260
前払年金費用	5,432	5,388
支払承諾見返	10,062	9,062
貸倒引当金	△21,590	△22,837
資産の部合計	4,436,277	4,861,291

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	3,859,888	3,829,914
当座預金	169,836	176,120
普通預金	1,623,224	1,732,488
貯蓄預金	24,926	25,546
通知預金	6,727	8,280
定期預金	1,951,904	1,807,806
その他の預金	83,269	79,672
譲渡性預金	74,907	128,766
コールマネー	—	208,500
債券貸借取引受入担保金	93,367	180,206
借入金	146,475	245,410
借入金	146,475	245,410
外国為替	22	25
売渡外国為替	5	0
未払外国為替	17	25
社債	13,000	10,000
その他負債	29,068	39,987
未払法人税等	355	858
未払費用	3,424	2,783
前受収益	1,234	1,210
金融派生商品	972	995
金融商品等受入担保金	—	977
リース債務	1,623	1,304
資産除去債務	704	749
その他の負債	20,754	31,107
役員退職慰労引当金	32	32
睡眠預金払戻損失引当金	1,121	1,133
偶発損失引当金	556	497
繰延税金負債	6,271	3,541
再評価に係る繰延税金負債	118	45
支払承諾	10,062	9,062
負債の部合計	4,234,891	4,657,123
純資産の部		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	5,284	654
資本準備金	259	259
その他資本剰余金	5,024	394
利益剰余金	89,303	97,186
利益準備金	4,599	5,096
その他利益剰余金	84,704	92,089
繰越利益剰余金	84,704	92,089
自己株式	△4,406	△881
株主資本合計	170,278	177,056
その他有価証券評価差額金	30,814	27,000
繰延ヘッジ損益	—	△46
土地再評価差額金	270	104
評価・換算差額等合計	31,085	27,059
新株予約権	21	52
純資産の部合計	201,385	204,167
負債及び純資産の部合計	4,436,277	4,861,291

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	73,358	67,389
資金運用収益	51,537	48,668
貸出金利息	36,988	34,161
有価証券利息配当金	14,074	14,000
コールローン利息	18	1
預け金利息	307	324
その他の受入利息	148	180
役務取引等収益	9,956	10,628
受入為替手数料	2,802	2,794
その他の役務収益	7,154	7,833
その他業務収益	5,090	3,117
商品有価証券売買益	17	4
国債等債券売却益	4,926	3,001
金融派生商品収益	146	111
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	6,774	4,975
償却債権取立益	664	622
株式等売却益	4,633	2,744
その他の経常収益	1,475	1,608
経常費用	51,761	55,244
資金調達費用	4,250	3,504
預金利息	3,161	2,318
譲渡性預金利息	51	26
コールマネー利息	0	△19
債券貸借取引支払利息	479	947
借用金利息	243	126
社債利息	240	104
金利スワップ支払利息	74	0
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	4,865	4,855
支払為替手数料	539	546
その他の役務費用	4,325	4,308
その他業務費用	1,397	4,690
外国為替売買損	91	633
国債等債券売却損	1,305	4,055
国債等債券償却	—	1
営業経費	36,773	37,350
その他経常費用	4,475	4,843
貸倒引当金繰入額	419	1,976
貸出金償却	1,051	548
株式等売却損	2,265	1,609
株式等償却	0	—
その他の経常費用	738	709
経常利益	21,597	12,145

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益	36	16
固定資産処分益	36	16
特別損失	391	491
固定資産処分損	135	111
減損損失	255	380
税引前当期純利益	21,242	11,670
法人税、住民税及び事業税	209	1,011
法人税等調整額	3,338	454
法人税等合計	3,547	1,466
当期純利益	17,695	10,204

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	80,096	259	5,024	5,284	4,096	70,017	74,113
当期変動額							
剰余金の配当					503	△3,018	△2,515
当期純利益						17,695	17,695
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
土地再評価差額金の取崩						9	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	0	0	503	14,686	15,189
当期末残高	80,096	259	5,024	5,284	4,599	84,704	89,303

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,115	157,379	40,477	△410	273	40,341	—	197,721
当期変動額								
剰余金の配当		△2,515						△2,515
当期純利益		17,695						17,695
自己株式の取得	△2,482	△2,482						△2,482
自己株式の処分	191	191						191
土地再評価差額金の取崩		9						9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△9,662	410	△3	△9,256	21	△9,234
当期変動額合計	△2,291	12,898	△9,662	410	△3	△9,256	21	3,664
当期末残高	△4,406	170,278	30,814	—	270	31,085	21	201,385

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	80,096	259	5,024	5,284	4,599	84,704	89,303
当期変動額							
剰余金の配当					497	△2,984	△2,486
当期純利益						10,204	10,204
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
自己株式の消却			△4,630	△4,630			
土地再評価差額金の取崩						165	165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△4,630	△4,630	497	7,385	7,882
当期末残高	80,096	259	394	654	5,096	92,089	97,186

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△4,406	170,278	30,814	—	270	31,085	21	201,385
当期変動額								
剰余金の配当		△2,486						△2,486
当期純利益		10,204						10,204
自己株式の取得	△1,504	△1,504						△1,504
自己株式の処分	398	399						399
自己株式の消却	4,630	—						—
土地再評価差額金の取崩		165						165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△3,814	△46	△165	△4,026	30	△3,995
当期変動額合計	3,525	6,777	△3,814	△46	△165	△4,026	30	2,782
当期末残高	△881	177,056	27,000	△46	104	27,059	52	204,167

5. その他

役員の変動

(平成29年6月29日付)

1. 代表取締役の変動

該当ありません。

2. その他役員の變動

(1) 昇格予定取締役

取締役 専務執行役員	しま 島	けいじ 慶司	(現 取締役常務執行役員 大阪支店長)
取締役 上席執行役員	ひの 日野	かずひこ 和彦	(現 取締役執行役員)
取締役 上席執行役員	あきら 明樂	やすひこ 泰彦	(現 取締役執行役員 本店営業部長)
取締役 上席執行役員	よしむら 吉村	そういち 宗一	(現 取締役執行役員)

(2) 新任取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補者

取締役 上席執行役員	はらぐち 原口	ひろゆき 裕之	(現 執行役員)
------------	---------	---------	----------

(3) 監査等委員である取締役候補者

取締役 監査等委員	はいと 葉糸	まさひろ 正浩	(現 常勤監査役)
取締役 監査等委員	たむら 田村	かずや 和也	(現 執行役員)
取締役(社外) 監査等委員	みずの 水野	はちろう 八朗	(現 取締役(社外))
取締役(社外) 監査等委員	やまの 山野	ゆたか 裕	(現 監査役(社外))
取締役(社外) 監査等委員	やまなか 山中	としひろ 俊廣	(現 取締役(社外))
取締役(社外) 監査等委員	にしだ 西田	めぐみ 恵	(現 弁護士法人淀屋橋・山上合同 弁護士)

(4) 昇格予定執行役員

上席執行役員	やすゆき 安行	かずひろ 一浩	(現 執行役員 大阪事業部長)
--------	---------	---------	-----------------

(5) 退任予定取締役

取締役 常務執行役員 いまむら ゆういち
今村 裕一
(一般社団法人和歌山銀行協会専務理事に就任予定)

(6) 退任予定監査役

常勤監査役 ひぐち かつじ
樋口 勝二
(紀陽リース・キャピタル株式会社代表取締役社長に就任予定)

常勤監査役 はいと まさひろ
葉糸 正浩
(取締役 監査等委員に就任予定)

監査役 やまの ゆたか
山野 裕
(社外監査役) (取締役 (社外) 監査等委員に就任予定)

監査役 まつかわ まさのり
松川 雅典
(社外監査役)

監査役 おおひら かつゆき
大平 勝之
(社外監査役)

(7) 退任予定執行役員

執行役員 たむら かずや
田村 和也
(取締役 監査等委員に就任予定)

以上

【ご参考】

○新役員体制

平成29年6月29日付での取締役及び執行役員の体制は次のとおり予定しております。

1. 取締役（監査等委員を除く）（9名）

氏名	役職名
片山 博臣	取締役会長（代表取締役）
松岡 靖之	取締役頭取兼頭取執行役員（代表取締役）
島 慶司	取締役専務執行役員
爲岡 英喜	取締役常務執行役員
竹中 義人	取締役常務執行役員
日野 和彦	取締役上席執行役員
明樂 泰彦	取締役上席執行役員
吉村 宗一	取締役上席執行役員
原口 裕之	取締役上席執行役員

2. 監査等委員である取締役（6名）

氏名	役職名
葉糸 正浩	取締役 監査等委員
田村 和也	取締役 監査等委員
水野 八朗	取締役（社外） 監査等委員
山野 裕	取締役（社外） 監査等委員
山中 俊廣	取締役（社外） 監査等委員
西田 恵	取締役（社外） 監査等委員

3. 取締役以外の執行役員(6名)

氏名	役職名
安行 一浩	上席執行役員
崎山 和彦	執行役員
山本 敏樹	執行役員
横山 達慶	執行役員
楠本 真也	執行役員
丸岡 範夫	執行役員

以上

平成29年3月期
決算説明資料

株式会社 紀陽銀行

【 目 次 】

1. 平成29年3月期 決算ダイジェスト	……………	P 2～7
2. 決算の概況		
(1) 損益状況	……………	P 8～9
(2) 業務純益	……………	P 10
(3) 利鞘	……………	P 10
(4) 有価証券関係損益	……………	P 10
(5) 有価証券の評価損益	……………	P 11
(6) 自己資本比率(国内基準)	……………	P 12
(7) ROE	……………	P 13
3. 貸出金等の状況		
(1) リスク管理債権(連結)	……………	P 14
(2) リスク管理債権(単体)	……………	P 15
(3) 金融再生法開示債権(単体)	……………	P 16
(4) 開示債権における各種基準の比較(単体)	……………	P 17
(5) 業種別貸出状況等(単体)	……………	P 18
(6) 消費者ローン残高	……………	P 19
(7) 中小企業等貸出比率	……………	P 19
(8) 国別貸出状況等(単体)	……………	P 19
(9) 預金、貸出金等の残高	……………	P 19

(注) 1. 記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 平成29年3月期 決算ダイジェスト

(1) 損益の状況

① 連結

○当期の連結の経営成績は、経常利益は前期比79億円減少の135億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比59億円減少の110億円となりました。
 なお、前期比減少の主な要因は、債券関係損益や株式等関係損益が減少したことに加え、資金利益が減少したことや与信コスト総額が増加したことなどです。

(単位：百万円)

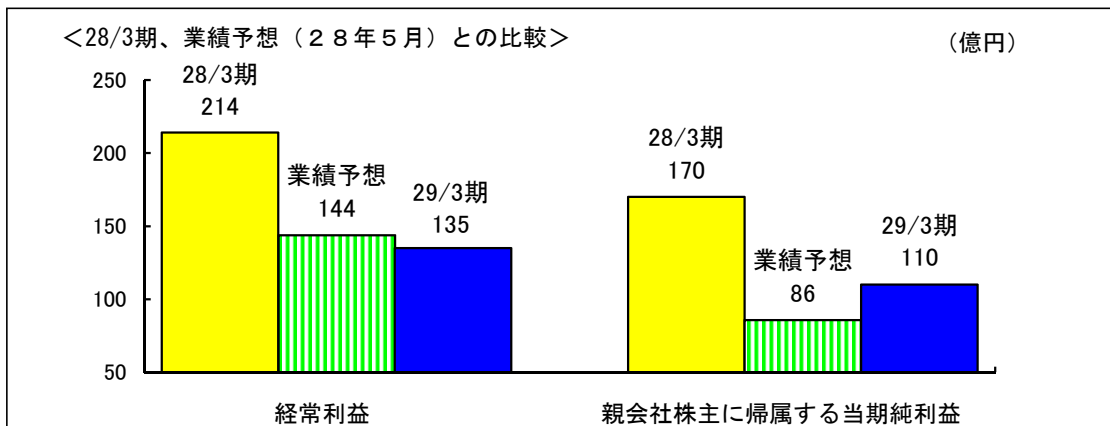
	平成29年3月期	平成28年3月期比	
		平成28年3月期	平成28年3月期
1 連結粗利益	53,453	△ 6,698	60,151
2 資金利益	45,186	△ 2,170	47,356
3 役務取引等利益	8,773	688	8,085
4 その他業務利益	△ 506	△ 5,215	4,709
5 うち債券関係損益	△ 1,055	△ 4,675	3,620
6 営業経費(△)	39,482	△ 746	40,228
7 一般貸倒引当金繰入額①(△)	△ 807	△ 215	△ 592
8 不良債権処理額②(△)	4,784	1,088	3,696
9 (与信費用①+②)	(3,976)	(873)	(3,103)
10 うち貸出金償却(△)	1,441	△ 795	2,236
11 うち個別貸倒引当金繰入額(△)	2,819	1,755	1,064
12 償却債権取立益	1,272	△ 161	1,433
13 株式等関係損益	1,184	△ 1,161	2,345
14 経常利益	13,562	△ 7,917	21,479
15 特別損益	△ 309	44	△ 353
16 うち減損損失(△)	214	△ 41	255
17 法人税、住民税及び事業税(△)	1,361	819	542
18 法人税等調整額(△)	734	△ 2,691	3,425
19 親会社株主に帰属する当期純利益	11,028	△ 5,995	17,023
20 与信コスト総額(△)	2,643	974	1,669

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

3. 与信コスト総額は、与信費用に償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

4. (△)は損失項目です。



② 単体

- 当期の経営成績につきましては、当期純利益は、主に債券関係損益や株式等関係損益の減少と資金利益の減少などにより、前期比74億円減少の102億円となりました。
- 業務粗利益は、役務取引等利益が増加となる一方、資金利益や債券関係損益の減少などから、前期比67億円減少の493億円となりました。
- 資金利益は、預金等利息が利回りの低下により減少した一方、貸出金利息が利回りの低下により減少したことなどから、前期比21億円減少の451億円となりました。
- 役務取引等利益は、事業性取引に係る手数料収入の増加などにより、前期比6億円増加の57億円となりました。
- その他業務利益は、前期においては債券売却益を計上しておりましたが、当期においては外国債券を中心に有価証券ポートフォリオ改善目的の売買による債券売却損を計上したことなどにより債券関係損益が減少したことなどから、前期比52億円減少のマイナス15億円となりました。
- 経費は、人員増加等による人件費の増加及び外形標準課税の税率引き上げ等による税金の増加などから、前期比2億円増加の379億円となりました。
- 与信コスト総額は、個別貸倒引当金繰入額の増加などから、前期比10億円増加の21億円となりました。
- 株式等関係損益は、株式等売却益の計上が前期に比べ少額であったことなどから、前期比12億円減少の11億円となりました。

(単位：百万円)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
1 業務粗利益	49,364	△ 6,708	56,072
2 資金利益	45,164	△ 2,122	47,286
3 役務取引等利益	5,772	681	5,091
4 その他業務利益	△ 1,572	△ 5,265	3,693
5 うち債券関係損益	△ 1,055	△ 4,675	3,620
6 経費(△)	37,950	276	37,674
7 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11,413	△ 6,984	18,397
8 うちコア業務純益	12,469	△ 2,308	14,777
9 一般貸倒引当金繰入額①(△)	△ 693	△ 203	△ 490
10 業務純益	12,107	△ 6,781	18,888
11 不良債権処理額②(△)	3,487	1,306	2,181
12 (与信費用①+②)	(2,793)	(1,103)	(1,690)
13 うち貸出金償却(△)	548	△ 503	1,051
14 うち個別貸倒引当金繰入額(△)	2,659	1,749	910
15 償却債権取立益	622	△ 42	664
16 株式等関係損益	1,135	△ 1,233	2,368
17 その他臨時損益	1,768	△ 89	1,857
18 経常利益	12,145	△ 9,452	21,597
19 特別損益	△ 474	△ 120	△ 354
20 うち減損損失(△)	380	125	255
21 法人税、住民税及び事業税(△)	1,011	802	209
22 法人税等調整額(△)	454	△ 2,884	3,338
23 当期純利益	10,204	△ 7,491	17,695
24 与信コスト総額(△)	2,112	1,087	1,025

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益(債券5勘定戻)控除後の業務純益です。

3. 与信コスト総額は、与信費用に償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

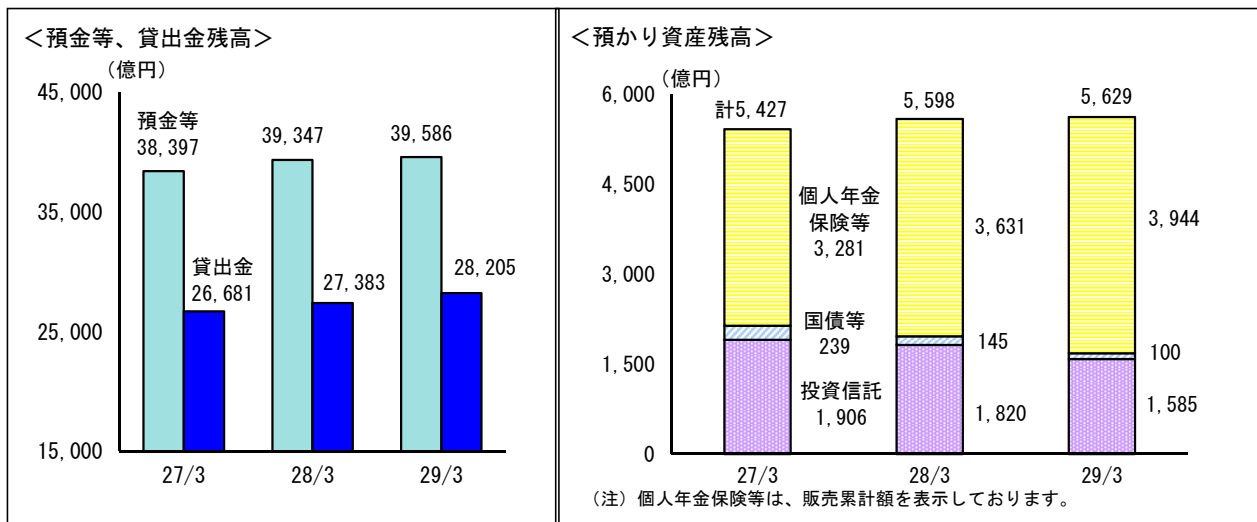
4. (△)は損失項目です。

(2) 主要勘定の状況(単体)

○貸出金残高は、前期末比821億円増加の2兆8,205億円となりました。
○預金・譲渡性預金合計は、法人預金を中心に増加し、前期末比238億円増加の3兆9,586億円となりました。

(単位:百万円)

(期末残高)	平成29年3月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
	1 貸出金	2,820,552	82,189
2 うち消費者ローン	906,120	15,554	890,566
3 預金・譲渡性預金合計	3,958,681	23,885	3,934,796
4 うち個人預金	2,833,417	△45,689	2,879,106
5 預かり資産(投資信託)	158,510	△23,572	182,082
6 預かり資産(国債等)	10,000	△4,571	14,571
7 個人年金保険等販売累計額	394,434	31,284	363,150



(3) 有価証券の状況(単体)

○当期は、株式相場は堅調に推移しましたが、国内外の金利が上昇したことなどから、その他有価証券評価差額は、前期末比70億円減少し、361億円の評価益となりました。

<その他有価証券で時価のあるもの>

(単位:百万円)

	平成29年3月末				平成28年3月末		
	評価損益	平成28年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
1 株式	20,869	7,054	21,031	162	13,815	15,341	1,525
2 国内債券	8,481	△9,541	11,286	2,804	18,022	18,115	93
3 外国債券	△652	△6,076	2,375	3,027	5,424	5,603	178
4 その他	5,671	2,142	7,756	2,084	3,529	6,665	3,136
5 うち投資信託	5,652	2,137	7,736	2,083	3,515	6,650	3,135
6 小計	34,370	△6,421	42,449	8,078	40,791	45,725	4,933
7 保有目的区分の変更による評価差額	1,767	△630	1,767	—	2,397	2,397	—
8 合計	36,138	△7,050	44,216	8,078	43,188	48,122	4,933

(4) 不良債権の状況 (金融再生法開示債権) (単体)

- お取引先の情報蓄積、強み・弱みの把握などに基づく事業性評価を重視した融資や、経営改善支援及び事業再生支援の積極的な取組みを通じて、お取引先や地域の発展に貢献すべく活動を行ってまいりました。
- このような活動の結果、金融再生法ベースの不良債権残高は、前期末比で25億円減少し、802億円となりました。また、不良債権比率は、前期末比で0.18%低下し、2.81%となりました。
- なお、平成29年3月末の引当率は46.4%、保全率は81.6%となりました。

① 不良債権 (金融再生法開示債権) の状況

(単位:百万円)

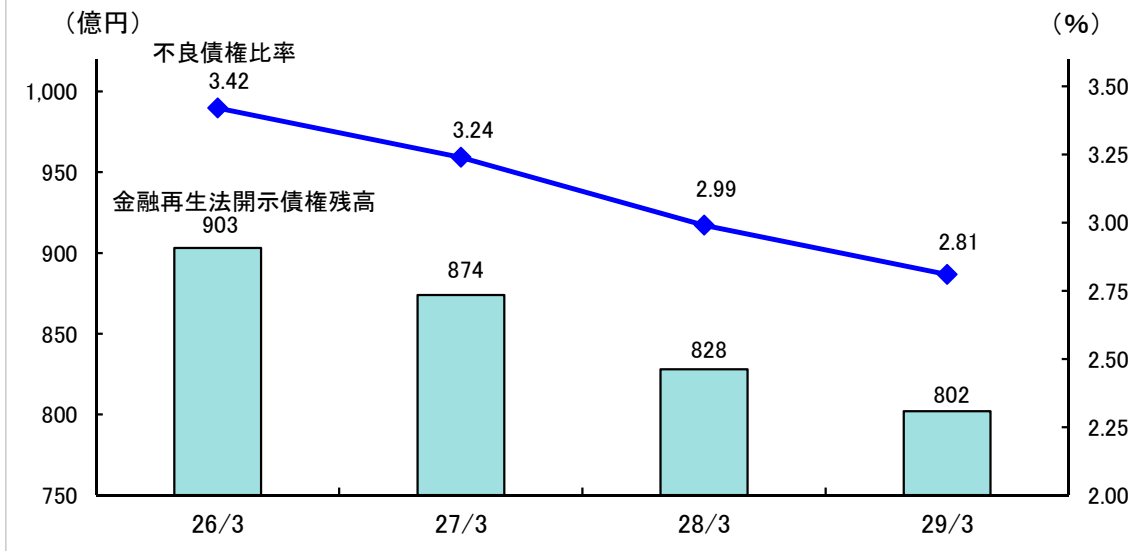
	平成29年3月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
	1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,147	△ 111
2 危険債権	54,509	△ 163	54,672
3 要管理債権	7,563	△ 2,310	9,873
4 小計 (不良債権)	80,220	△ 2,584	82,804
5 正常債権	2,770,504	89,445	2,681,059
6 合計	2,850,725	86,862	2,763,863
7 再生法開示債権比率 (不良債権比率)	2.81%	△ 0.18%	2.99%

② 保全状況

(単位:百万円)

	平成29年3月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
	1 不良債権額	80,220	△ 2,584
2 担保・保証等	52,702	△ 3,877	56,579
3 不良債権額のうち、担保・保証等によりカバーされていない部分	27,517	1,292	26,225
4 貸倒引当金	12,773	1,309	11,464
5 引当率	46.4%	2.7%	43.7%
6 保全率	81.6%	△ 0.5%	82.1%

<金融再生法開示債権・不良債権比率の推移>



(5) 自己資本比率の状況

○自己資本比率(国内基準)につきましては、連結自己資本比率は9.70%(前期末比△0.53%)、単体自己資本比率は9.33%(前期末比△0.54%)となりました。

① 連結

(単位:百万円)

	平成29年3月末 (速報値)		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
1 ①自己資本比率(②/⑤)	9.70%	△ 0.53%	10.23%
2 ②自己資本(③-④)	201,127	△ 987	202,114
3 ③コア資本に係る基礎項目	208,671	1,260	207,411
4 ④コア資本に係る調整項目	7,543	2,246	5,297
5 ⑤リスク・アセット等	2,072,236	98,454	1,973,782
6 ⑥総所要自己資本額 ⑤×4%	82,889	3,938	78,951

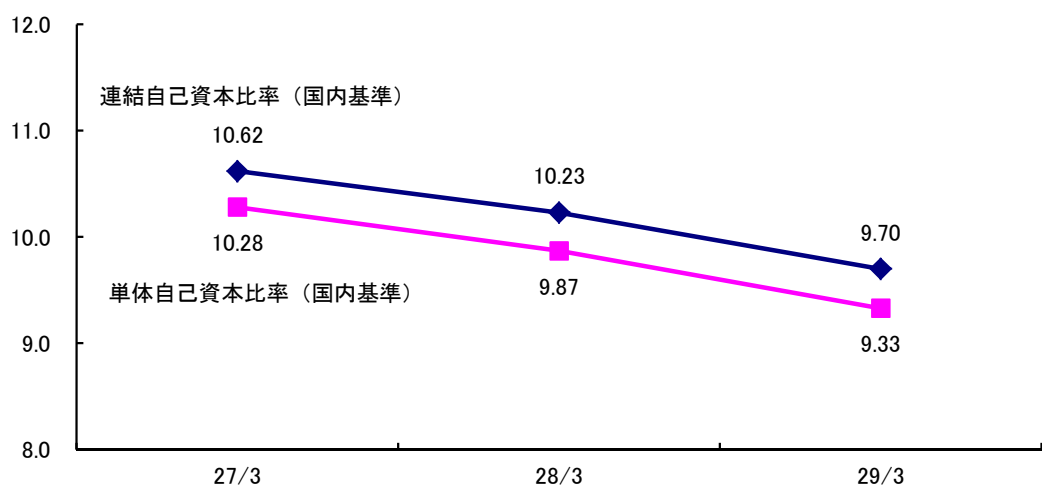
② 単体

(単位:百万円)

	平成29年3月末 (速報値)		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
1 ①自己資本比率(②/⑤)	9.33%	△ 0.54%	9.87%
2 ②自己資本(③-④)	192,119	△ 1,298	193,417
3 ③コア資本に係る基礎項目	196,366	60	196,306
4 ④コア資本に係る調整項目	4,246	1,358	2,888
5 ⑤リスク・アセット等	2,059,158	100,101	1,959,057
6 ⑥総所要自己資本額 ⑤×4%	82,366	4,004	78,362

<自己資本比率の推移>

(%)



(6) 平成30年3月期 業績予想・配当予想

① 業績予想

- 資金利益につきましては、地元企業に対する積極的なリスクテイクによる中小企業向け貸出の増強に最大限注力していく方針であります。現在の市場金利環境が続く想定のもと、前期比減少を見込んでおります。
- 役員取引等利益につきましては、中小企業とのリレーション強化による事業性サービス収益の拡大などに取り組むことで、前期比増加を見込んでおります。
- 経費につきましては、徹底して削減に取り組むことで、前期比減少を見込んでおります。
- 与信コストにつきましては、経営改善支援及び事業再生支援に積極的に取り組むことや、お取引先数増加と貸出金残高の増強に努めることなどから、一定額の発生を見込んでおります。
- 有価証券関係損益につきましては、一部売却益を見込んでおります。
- 以上のような状況などを総合的に判断し、平成30年3月期の業績予想につきましては、連結経常利益172億円、親会社株主に帰属する当期純利益106億円を見込んでおります。

<連結>

(単位：億円)

	実績	予想	
		平成29年3月期通期	平成30年3月期 第2四半期連結累計期間
1 経常収益	754	379	750
2 経常利益	135	102	172
3 親会社株主に帰属する当期純利益	110	68	106

<単体>

(単位：億円)

	実績	予想	
		平成29年3月期通期	平成30年3月期 第2四半期累計期間
1 経常収益	673	342	669
2 コア業務純益	124	71	128
3 実質業務純益(コア業務純益+債券関係損益)	114	73	151
4 経常利益	121	96	158
5 当期純利益	102	65	100

② 配当予想

- 平成30年3月期の普通株式配当金につきましては、平成29年3月期に引き続き、年間35円を期末一括でお支払いさせていただく予定です。

	平成30年3月期 通期		
	中間	期末	
1 普通株式	—	35円00銭	35円00銭

2. 決算の概況

(1) 損益状況

【連結】

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成28年3月期比	平成28年3月期
1 連結粗利益	53,453	△ 6,698	60,151
2 資金利益	45,186	△ 2,170	47,356
3 役務取引等利益	8,773	688	8,085
4 その他業務利益	△ 506	△ 5,215	4,709
5 うち債券関係損益	△ 1,055	△ 4,675	3,620
6 営業経費(△)	39,482	△ 746	40,228
7 一般貸倒引当金繰入額①(△)	△ 807	△ 215	△ 592
8 不良債権処理額②(△)	4,784	1,088	3,696
9 (与信費用①+②)	(3,976)	(873)	(3,103)
10 貸出金償却(△)	1,441	△ 795	2,236
11 個別貸倒引当金繰入額(△)	2,819	1,755	1,064
12 債権放棄(△)	59	59	—
13 その他の不良債権処理額(△)	463	69	394
14 償却債権取立益	1,272	△ 161	1,433
15 株式等関係損益	1,184	△ 1,161	2,345
16 その他	1,110	229	881
17 経常利益	13,562	△ 7,917	21,479
18 特別損益	△ 309	44	△ 353
19 うち減損損失(△)	214	△ 41	255
20 税金等調整前当期純利益	13,252	△ 7,874	21,126
21 法人税、住民税及び事業税(△)	1,361	819	542
22 法人税等調整額(△)	734	△ 2,691	3,425
23 法人税等合計(△)	2,096	△ 1,871	3,967
24 当期純利益	11,156	△ 6,002	17,158
25 非支配株主に帰属する当期純利益(△)	127	△ 8	135
26 親会社株主に帰属する当期純利益	11,028	△ 5,995	17,023
27 与信コスト総額(△)	2,643	974	1,669

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
＋(その他業務収益－その他業務費用)

3. 与信コスト総額は、与信費用に償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

4. (△)は損失項目です。

(連結対象会社数)

	平成29年3月期	平成28年3月期比	平成28年3月期
1 連結子会社数	6	—	6
2 持分法適用会社数	—	—	—

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成28年3月期	
		平成28年3月期比	平成28年3月期
1 業務粗利益	49,364	△ 6,708	56,072
2 (除く債券関係損益)	50,420	△ 2,031	52,451
3 資金利益	45,164	△ 2,122	47,286
4 役務取引等利益	5,772	681	5,091
5 その他業務利益	△ 1,572	△ 5,265	3,693
6 国内業務粗利益	48,033	△ 3,213	51,246
7 (除く債券関係損益)	47,179	△ 1,101	48,280
8 資金利益	41,443	△ 1,777	43,220
9 役務取引等利益	5,714	673	5,041
10 その他業務利益	874	△ 2,110	2,984
11 (うち債券関係損益)	854	△ 2,112	2,966
12 国際業務粗利益	1,330	△ 3,495	4,825
13 (除く債券関係損益)	3,240	△ 931	4,171
14 資金利益	3,720	△ 346	4,066
15 役務取引等利益	58	8	50
16 その他業務利益	△ 2,447	△ 3,156	709
17 (うち債券関係損益)	△ 1,909	△ 2,563	654
18 経費(除く臨時処理分)(△)	37,950	276	37,674
19 人件費(△)	19,775	255	19,520
20 物件費(△)	15,705	△ 201	15,906
21 税金(△)	2,469	221	2,248
22 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11,413	△ 6,984	18,397
23 うちコア業務純益(注. 2)	12,469	△ 2,308	14,777
24 一般貸倒引当金繰入額①(△)	△ 693	△ 203	△ 490
25 業務純益	12,107	△ 6,781	18,888
26 うち債券関係損益	△ 1,055	△ 4,675	3,620
27 臨時損益	37	△ 2,672	2,709
28 不良債権処理額②(△)	3,487	1,306	2,181
29 貸出金償却(△)	548	△ 503	1,051
30 個別貸倒引当金繰入額(△)	2,659	1,749	910
31 貸出債権譲渡損(△)	1	△ 18	19
32 債権放棄(△)	59	59	—
33 その他の不良債権処理額(△)	219	19	200
34 (与信費用①+②)	(2,793)	(1,103)	(1,690)
35 償却債権取立益	622	△ 42	664
36 株式等関係損益	1,135	△ 1,233	2,368
37 株式等売却益	2,744	△ 1,889	4,633
38 株式等売却損(△)	1,609	△ 656	2,265
39 株式等償却(△)	—	△ 0	0
40 その他臨時損益	1,768	△ 89	1,857
41 経常利益	12,145	△ 9,452	21,597
42 特別損益	△ 474	△ 120	△ 354
43 固定資産処分損益	△ 94	5	△ 99
44 減損損失(△)	380	125	255
45 税引前当期純利益	11,670	△ 9,572	21,242
46 法人税、住民税及び事業税(△)	1,011	802	209
47 法人税等調整額(△)	454	△ 2,884	3,338
48 法人税等合計(△)	1,466	△ 2,081	3,547
49 当期純利益	10,204	△ 7,491	17,695
50 与信コスト総額(△)	2,112	1,087	1,025

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益(債券5勘定戻)控除後の業務純益です。

3. 与信コスト総額は、与信費用に償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

4. (△)は損失項目です。

(2) 業務純益

(単位:百万円)

(単体)	平成29年3月期	平成28年3月期	
		平成28年3月期比	平成28年3月期
1 ① コア業務純益	12,469	△ 2,308	14,777
2 職員一人当たり(千円)	5,058	△ 1,086	6,144
3 ② 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11,413	△ 6,984	18,397
4 職員一人当たり(千円)	4,630	△ 3,019	7,649
5 ③ 業務純益	12,107	△ 6,781	18,888
6 職員一人当たり(千円)	4,911	△ 2,942	7,853

(3) 利鞘

<全体>

(単位:%)

(単体)	平成29年3月期	平成28年3月期	
		平成28年3月期比	平成28年3月期
1 ① 資金運用利回(A)	1.22	△ 0.11	1.33
2 貸出金利回(B)	1.23	△ 0.15	1.38
3 有価証券利回	1.18	△ 0.02	1.20
4 ② 資金調達原価(C)	0.94	△ 0.07	1.01
5 預金等原価(D)	1.01	△ 0.03	1.04
6 預金等利回	0.05	△ 0.03	0.08
7 経費率	0.95	△ 0.01	0.96
8 外部負債利回	0.03	△ 0.24	0.27
9 ③ 総資金利鞘(A)-(C)	0.28	△ 0.04	0.32
10 ④ 預貸金利鞘(B)-(D)	0.22	△ 0.12	0.34

<国内業務部門>

(単位:%)

(単体)	平成29年3月期	平成28年3月期	
		平成28年3月期比	平成28年3月期
1 ① 資金運用利回(A)	1.13	△ 0.11	1.24
2 貸出金利回(B)	1.23	△ 0.15	1.38
3 有価証券利回	0.96	△ 0.04	1.00
4 ② 資金調達原価(C)	0.93	△ 0.08	1.01
5 預金等原価(D)	0.99	△ 0.03	1.02
6 預金等利回	0.05	△ 0.03	0.08
7 経費率	0.93	△ 0.01	0.94
8 ③ 総資金利鞘(A)-(C)	0.20	△ 0.03	0.23
9 ④ 預貸金利鞘(B)-(D)	0.24	△ 0.12	0.36

(4) 有価証券関係損益

(単位:百万円)

(単体)	平成29年3月期	平成28年3月期	
		平成28年3月期比	平成28年3月期
1 債券関係損益(債券5勘定戻)	△ 1,055	△ 4,675	3,620
2 売却益	3,001	△ 1,925	4,926
3 償還益	—	—	—
4 売却損(△)	4,055	2,750	1,305
5 償還損(△)	—	—	—
6 償却(△)	1	1	—

(単位:百万円)

(単体)	平成29年3月期	平成28年3月期	
		平成28年3月期比	平成28年3月期
1 株式等関係損益(株式3勘定戻)	1,135	△ 1,233	2,368
2 売却益	2,744	△ 1,889	4,633
3 売却損(△)	1,609	△ 656	2,265
4 償却(△)	—	△ 0	0

(5) 有価証券の評価損益

①有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

②評価損益

(単位:百万円)

(連結)	平成29年3月末				平成28年3月末		
	評価損益	平成28年 3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
1 満期保有目的	△ 457	330	57	514	△ 787	—	787
2 その他有価証券	34,899	△ 6,388	42,978	8,078	41,287	46,221	4,933
3 保有目的区分の変更による評価差額(注2)	1,772	△ 637	1,772	—	2,409	2,409	—
4 合 計	36,214	△ 6,696	44,808	8,593	42,910	48,630	5,720
5 株 式	21,395	7,087	21,557	162	14,308	15,834	1,525
6 債 券	8,023	△ 9,212	11,343	3,319	17,235	18,115	880
7 その他	5,022	△ 3,935	10,134	5,112	8,957	12,272	3,314
8 保有目的区分の変更による評価差額(注2)	1,772	△ 637	1,772	—	2,409	2,409	—

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額(時価)と取得原価との差額を計上しております。
2. 変動利付国債の保有目的区分変更(「その他有価証券」から「満期保有目的」へ)により発生した評価差額を記載しております。
3. 純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」は、29年3月末 27,186百万円、28年3月末 30,995百万円であります。

(単位:百万円)

(単体)	平成29年3月末				平成28年3月末		
	評価損益	平成28年 3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
1 満期保有目的	△ 457	330	57	514	△ 787	—	787
2 その他有価証券	34,370	△ 6,421	42,449	8,078	40,791	45,725	4,933
3 保有目的区分の変更による評価差額(注2)	1,767	△ 630	1,767	—	2,397	2,397	—
4 合 計	35,680	△ 6,721	44,273	8,593	42,401	48,122	5,720
5 株 式	20,869	7,054	21,031	162	13,815	15,341	1,525
6 債 券	8,023	△ 9,212	11,343	3,319	17,235	18,115	880
7 その他	5,019	△ 3,935	10,131	5,112	8,954	12,268	3,314
8 保有目的区分の変更による評価差額(注2)	1,767	△ 630	1,767	—	2,397	2,397	—

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額(時価)と取得原価との差額を計上しております。
2. 変動利付国債の保有目的区分変更(「その他有価証券」から「満期保有目的」へ)により発生した評価差額を記載しております。
3. 純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」は、29年3月末 27,000百万円、28年3月末 30,814百万円であります。

(6) 自己資本比率(国内基準)

【算出方法】

信用リスク	標準的手法
オペレーショナル・リスク	粗利益配分手法

(単位：百万円)

(連結)	平成29年3月末 (速報値)	平成28年3月末比	
		平成28年3月末	平成28年3月末
1 ① 自己資本比率 (④ / ⑤)	9.70%	△ 0.53%	10.23%
2 ② コア資本に係る基礎項目	208,671	1,260	207,411
3 (イ) うち一般貸倒引当金	8,472	△ 808	9,280
4 (ロ) うち適格旧資本調達手段	15,000	△ 6,000	21,000
5 ③ コア資本に係る調整項目	7,543	2,246	5,297
6 ④ 自己資本 (② - ③)	201,127	△ 987	202,114
7 ⑤ リスク・アセット等	2,072,236	98,454	1,973,782
8 (イ) 信用リスク	1,974,180	99,713	1,874,467
9 (ロ) オペレーショナル・リスク	98,055	△ 1,259	99,314
10 ⑥ 総所要自己資本額 ⑤×4%	82,889	3,938	78,951

(単位：百万円)

(単体)	平成29年3月末 (速報値)	平成28年3月末比	
		平成28年3月末	平成28年3月末
1 ① 自己資本比率 (④ / ⑤)	9.33%	△ 0.54%	9.87%
2 ② コア資本に係る基礎項目	196,366	60	196,306
3 (イ) うち一般貸倒引当金	6,659	△ 694	7,353
4 (ロ) うち適格旧資本調達手段	15,000	△ 6,000	21,000
5 ③ コア資本に係る調整項目	4,246	1,358	2,888
6 ④ 自己資本 (② - ③)	192,119	△ 1,298	193,417
7 ⑤ リスク・アセット等	2,059,158	100,101	1,959,057
8 (イ) 信用リスク	1,968,260	101,318	1,866,942
9 (ロ) オペレーショナル・リスク	90,897	△ 1,217	92,114
10 ⑥ 総所要自己資本額 ⑤×4%	82,366	4,004	78,362

(7) ROE

(単位: %)

(連結)	平成29年3月期	平成28年3月期比	平成28年3月期
	1 親会社株主に帰属する当期純利益ベース(注1)	5.17	△ 2.86

(注1) $\frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計}-\text{新株予約権}-\text{非支配株主持分})+(\text{期末純資産の部合計}-\text{新株予約権}-\text{非支配株主持分})\}} \div 2 \times 100$

(単位: %)

(単体)	平成29年3月期	平成28年3月期比	平成28年3月期
	1 業務純益ベース(注2)	5.97	△ 3.49
2 当期純利益ベース(注3)	5.03	△ 3.83	8.86

(注2) $\frac{\text{業務純益}}{\{(\text{期首純資産の部合計}-\text{新株予約権})+(\text{期末純資産の部合計}-\text{新株予約権})\}} \div 2 \times 100$

(注3) $\frac{\text{当期純利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計}-\text{新株予約権})+(\text{期末純資産の部合計}-\text{新株予約権})\}} \div 2 \times 100$

3. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権 (連結)

* 部分直接償却実施後

* 未収利息計上基準：自己査定ベース

① リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

		平成29年3月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
1	リスク管理債権			
	破綻先債権額	1,522	△ 239	1,761
2	延滞債権額	70,080	202	69,878
3	3カ月以上延滞債権額	—	△ 11	11
4	貸出条件緩和債権額	8,870	△ 2,076	10,946
5	合計	80,473	△ 2,124	82,597

(注) 部分直接償却による減少額

平成29年3月末：破綻先債権額 3,946百万円、延滞債権額 11,273百万円

平成28年3月末：破綻先債権額 6,129百万円、延滞債権額 11,493百万円

(単位：百万円)

6	貸出金残高(未残)	2,812,871	81,834	2,731,037
---	-----------	-----------	--------	-----------

(単位：%)

1	貸出金残高比			
	破綻先債権額	0.05	△ 0.01	0.06
2	延滞債権額	2.49	△ 0.06	2.55
3	3カ月以上延滞債権額	—	△ 0.00	0.00
4	貸出条件緩和債権額	0.31	△ 0.09	0.40
5	合計	2.86	△ 0.16	3.02

② 貸倒引当金等の状況

(単位：百万円)

		平成29年3月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
1	貸倒引当金合計	26,095	1,033	25,062
2	一般貸倒引当金	8,472	△ 808	9,280
3	個別貸倒引当金	17,622	1,841	15,781
4	特定海外債権引当勘定	—	—	—

③ リスク管理債権に対する引当率

(単位：%)

		平成29年3月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
1	部分直接償却前	43.31	0.61	42.70
2	部分直接償却後	32.42	2.08	30.34

(注) 貸倒引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権

(2) リスク管理債権 (単体)

* 部分直接償却実施後

* 未収利息計上基準：自己査定ベース

① リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

		平成29年3月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
1	リスク管理債権			
	破綻先債権額	2,082	△ 206	2,288
2	延滞債権額	70,293	155	70,138
3	3カ月以上延滞債権額	—	△ 11	11
4	貸出条件緩和債権額	7,563	△ 2,298	9,861
5	合計	79,939	△ 2,361	82,300

(注) 部分直接償却による減少額

平成29年3月末：破綻先債権額 2,842百万円、延滞債権額 10,566百万円

平成28年3月末：破綻先債権額 5,035百万円、延滞債権額 10,711百万円

(単位：百万円)

6	貸出金残高(末残)	2,820,552	82,189	2,738,363
---	-----------	-----------	--------	-----------

(単位：%)

1	貸出金残高比			
	破綻先債権額	0.07	△ 0.01	0.08
2	延滞債権額	2.49	△ 0.07	2.56
3	3カ月以上延滞債権額	—	△ 0.00	0.00
4	貸出条件緩和債権額	0.26	△ 0.10	0.36
5	合計	2.83	△ 0.17	3.00

② 貸倒引当金等の状況

(単位：百万円)

		平成29年3月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
1	貸倒引当金合計	22,837	1,247	21,590
2	一般貸倒引当金	6,659	△ 694	7,353
3	個別貸倒引当金	16,178	1,941	14,237
4	特定海外債権引当勘定	—	—	—

③ リスク管理債権に対する引当率

(単位：%)

		平成29年3月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
1	部分直接償却前	38.97	0.77	38.20
2	部分直接償却後	28.56	2.33	26.23

(注) 貸倒引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権

(3) 金融再生法開示債権 (単体)

* 部分直接償却実施後

① 金融再生法開示債権の状況

(単位：百万円)

	平成29年3月末	平成28年 3月末比	平成28年3月末
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,147	△ 111	18,258
2 危険債権	54,509	△ 163	54,672
3 要管理債権	7,563	△ 2,310	9,873
4 小計①	80,220	△ 2,584	82,804
5 (合計債権残高に占める比率)	(2.81%)	(△ 0.18%)	(2.99%)
6 正常債権	2,770,504	89,445	2,681,059
7 合計	2,850,725	86,862	2,763,863

(注) 部分直接償却による減少額

平成29年3月末：13,521百万円、平成28年3月末：15,837百万円

② 金融再生法開示債権の保全状況

(単位：百万円)

	平成29年3月末	平成28年 3月末比	平成28年3月末
1 保全額②	65,476	△ 2,568	68,044
2 貸倒引当金	12,773	1,309	11,464
3 担保・保証等	52,702	△ 3,877	56,579
4 保全率②/①	81.6%	△ 0.5%	82.1%

<平成29年3月末>

(単位：百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
1 債権額(A)	18,147	54,509	7,563	80,220
2 担保・保証等(B)	16,953	33,587	2,162	52,702
3 (B)によりカバーされていない部分 (C)=(A)-(B)	1,193	20,922	5,401	27,517
4 対象債権に対する貸倒引当金(D)	1,193	10,679	900	12,773
5 引当率(D)/(C)	100.0%	51.0%	16.6%	46.4%
6 保全率(B+D)/(A)	100.0%	81.2%	40.4%	81.6%

<平成28年3月末>

(単位：百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
1 債権額(A)	18,258	54,672	9,873	82,804
2 担保・保証等(B)	17,341	36,282	2,955	56,579
3 (B)によりカバーされていない部分 (C)=(A)-(B)	916	18,390	6,917	26,225
4 対象債権に対する貸倒引当金(D)	916	9,373	1,174	11,464
5 引当率(D)/(C)	100.0%	50.9%	16.9%	43.7%
6 保全率(B+D)/(A)	100.0%	83.5%	41.8%	82.1%

(4) 開示債権における各種基準の比較 (単体)

<平成29年3月末>

(単位:億円)

自己査定結果				
債務者区分 与信残高	分類			
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先	20	5	15	— (1)
実質破綻先	160	140	20	— (10)
破綻懸念先	544	323	118	102 (106)
要 注 意 先	要管理先	104	26	78
	要管理先 以外の 要注意先	2,807	888	1,918
正常先	24,690	24,690		
合計	28,327	26,074	2,150	102 (118)

金融再生法開示債権			
区分 与信残高	担保・ 保証等 による 保全額	引当額	保全率
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	181	169	11 100.0%
危険債権	545	335	106 81.2%
要管理債権	75	21	9 40.4%
小計(A)	802	527	127 81.6%
正常債権	27,705		
総与信(B)	28,507		

リスク管理債権	
区分	貸出金
破綻先債権	20

延滞債権	702
------	-----

3カ月以上 延滞債権	—
貸出条件 緩和債権	75

リスク 管理債権 合計(C)	799
----------------------	-----

貸出金 残高(D)	28,205
--------------	--------

総与信に占める
金融再生法開示
債権の割合
(A)÷(B) 2.81%

貸出金に占める
リスク管理債権
の割合
(C)÷(D) 2.83%

(注1) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 対象債権

- ・金融再生法開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、銀行保証付私募債、未収利息および貸出金に準ずる仮払金等を対象としております。
- ・リスク管理債権：貸出金を対象としております。

(注3) 要管理債権と要管理先債権の違いについて

要管理債権は貸出債権単位の集計であり、要管理先債権は要管理債権を有する債務者への総与信の集計であります。

(注4) 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定額における分類額

- 非分類額：引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権
- Ⅱ分類額：不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権
- Ⅲ・Ⅳ分類額：全額または必要額について償却・引当を実施、引当済分は非分類に計上
(破綻先および実質破綻先については全額償却・引当済)

(注5) 自己査定結果における()内は、分類額に対する引当額であります。

(5) 業種別貸出状況等 (単体)

①業種別貸出金

(単位:百万円)

		平成29年3月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
1	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,820,552	82,189	2,738,363
2	製造業	389,131	10,097	379,034
3	農業、林業	2,121	△ 427	2,548
4	漁業	604	333	271
5	鉱業、採石業、砂利採取業	2,663	307	2,356
6	建設業	100,307	1,548	98,759
7	電気・ガス・熱供給・水道業	20,359	△ 3,308	23,667
8	情報通信業	17,148	3,059	14,089
9	運輸業、郵便業	92,431	7,225	85,206
10	卸売業、小売業	325,572	10,544	315,028
11	金融業、保険業	85,910	3,130	82,780
12	不動産業、物品賃貸業	370,462	17,702	352,760
13	各種サービス業	222,630	3,397	219,233
14	地方公共団体	375,925	19,149	356,776
15	その他	815,289	9,433	805,856

②業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

		平成29年3月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
1	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	79,939	△ 2,361	82,300
2	製造業	15,595	257	15,338
3	農業、林業	616	△ 125	741
4	漁業	27	△ 1	28
5	鉱業、採石業、砂利採取業	343	343	—
6	建設業	4,954	△ 470	5,424
7	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
8	情報通信業	211	△ 61	272
9	運輸業、郵便業	1,990	△ 1,586	3,576
10	卸売業、小売業	14,103	△ 414	14,517
11	金融業、保険業	190	△ 57	247
12	不動産業、物品賃貸業	19,099	△ 393	19,492
13	各種サービス業	13,123	502	12,621
14	地方公共団体	—	—	—
15	その他	9,683	△ 357	10,040

(6) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

(単体)	平成29年3月末	平成28年3月末	
		平成28年3月末比	平成28年3月末
1 消費者ローン残高	906,120	15,554	890,566
2 うち住宅ローン残高	765,063	4,092	760,971
3 うちその他ローン残高	141,056	11,461	129,595

(7) 中小企業等貸出比率

(単位：百万円)

(単体)	平成29年3月末	平成28年3月末	
		平成28年3月末比	平成28年3月末
1 中小企業等貸出金残高	2,004,622	58,003	1,946,619
2 中小企業等貸出比率	71.0	—	71.0

(8) 国別貸出状況等(単体)

①特定海外債権残高

該当事項はありません。

②アジア向け貸出金

該当事項はありません。

③中南米主要諸国向け貸出金

該当事項はありません。

④ロシア向け貸出金

該当事項はありません。

(9) 預金、貸出金等の残高

(単位：百万円)

(単体)	平成29年3月末	平成28年3月末	
		平成28年3月末比	平成28年3月末
1 預金等(期末残高)	3,958,681	23,885	3,934,796
2 預金	3,829,914	△ 29,974	3,859,888
3 譲渡性預金	128,766	53,859	74,907
4 預金等(期中平残)	3,978,231	63,966	3,914,265
5 預金	3,881,734	52,159	3,829,575
6 譲渡性預金	96,497	11,808	84,689
7 預かり資産残高(期末残高)	168,510	△ 28,144	196,654
8 投資信託	158,510	△ 23,572	182,082
9 国債等	10,000	△ 4,571	14,571
10 個人年金保険等販売累計額	394,434	31,284	363,150
11 貸出金(期末残高)	2,820,552	82,189	2,738,363
12 (期中平残)	2,764,949	82,599	2,682,350